

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和55年1月30日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 (自 昭和52年11月 1日
至 昭和53年10月31日)

(自 昭和53年11月 1日
至 昭和54年10月31日)

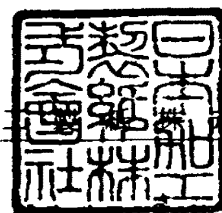
大 蔵 大 臣 殿

昭和55年2月16日提出

会 社 名 日 本 加 主 株 本 会 社

英 訳 名 Nippon Rakon Seishi K.K.

代表者の役職氏名 取締役社長 松 田 武



本店の所在の場所 東京都港区赤坂2丁目5番27号

電話番号 東京(584)2671(大代表)

連絡者 取締役 吉 田 茂
経理部長

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

監 査 報 告 書

日本加工製紙株式会社

取締役社長 松 田 武 殿

昭和55年 2 月 2 / 日

新 光 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

足立喜作 

東京都港区南青山 / 丁目 / 番 / 号

新青山ビルディング西館 20 階

電 話 東京 (03) 475-1711 (代)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本加工製紙株式会社の昭和53年11月1日から昭和54年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当り、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本加工製紙株式会社及び連結子会社の昭和54年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	昭和53年10月31日			昭和54年10月31日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
現金及び預金		5,640,361			5,612,757	
受取手形及び売掛金		6,590,103			8,131,744	
有価証券		625,208			546,156	
たな卸資産		3,958,277			4,706,140	
前渡金		1,071,772			1,001,772	
短期貸付金		839,973			288,458	
非連結子会社短期貸付金		—			446,500	
その他の流動資産		149,544			107,325	
貸倒引当金		△ 219,697			△ 227,928	
流動資産合計		18,655,541	48.2		20,612,924	49.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物及び構築物	6,542,661			7,169,450		
減価償却引当金	△ 2,772,358	3,770,303		△ 3,151,432	4,018,018	
機械及び装置	20,491,610			22,950,871		
減価償却引当金	△ 10,458,226	10,033,384		△ 11,743,130	11,207,741	
土地		485,412			490,844	
建設仮勘定		990,986			578,821	
その他の有形固定資産	395,711			453,533		
減価償却引当金	△ 313,631	82,080		△ 334,561	118,972	
・有形固定資産合計		15,362,165	39.7		16,414,396	39.5
2. 無形固定資産		92,478	0.2		69,018	0.2
3. 投資その他の資産						
投資有価証券		1,233,803			1,243,508	
非連結子会社株式		24,200			64,100	
長期貸付金		3,020,129			2,446,873	
非連結子会社長期貸付金		—			430,000	
その他の投資その他の資産		353,863			360,287	
貸倒引当金		△ 27,699			△ 36,831	
投資その他の資産合計		4,604,296	11.9		4,507,937	10.8
固定資産合計		20,058,939	51.8		20,991,351	50.5
資 産 合 計		38,714,480	100.0		41,604,275	100.0

(単位 千円)

科 目	昭和53年10月31日			昭和54年10月31日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
(負債の部)			%			%
I 流動負債						
支払手形及び買掛金		8,330,323			10,305,887	
非連結子会社 支払手形及び買掛金		250,469			471,002	
短期借入金		6,933,183			9,109,907	
賞与引当金		543,245			592,575	
事業税等引当金		64,806			161,563	
法人税等引当金		200,500			640,631	
その他の流動負債		2,858,255			2,522,068	
非連結子会社 その他の流動負債		134,016			204,415	
流動負債合計		19,314,797	49. ⁹		24,008,048	57. ⁷
II 固定負債						
長期借入金		12,923,823			10,714,131	
退職給与引当金		1,699,073			1,790,925	
その他の固定負債		247,970			188,822	
固定負債合計		14,870,866	38. ⁴		12,693,878	30. ⁵
III 特定引当金						
価格変動準備金		103,729			101,870	
公害防止準備金		146,547			115,780	
海外投資等損失準備金		150,290			146,352	
特定引当金合計		400,566	1. ⁰		364,002	0. ⁹
IV 少数株主持分		110	0. ⁰		14	0. ⁰
負債合計		34,586,339	89. ³		37,065,942	89. ¹
(資本の部)						
I 資本金		2,500,000			2,500,000	
II 利益準備金		74,782			97,283	
III その他の剰余金		1,569,879			2,117,351	
		4,144,661	10. ⁷		4,714,634	11. ³
IV 子会社の所有する親会社株式		△ 16,520	0. ⁰		△ 176,301	△ 0. ⁴
資本合計		4,128,141	10. ⁷		4,538,333	10. ⁹
負債資本合計		38,714,480	100. ⁰		41,604,275	100. ⁰

(注) 割引手形期末残高
裏書譲渡手形期末残高

7,083,924千円
5,157千円

7,380,690千円
70,626千円

連 結 損 益 計 算 書

(単位 千円)

科 目	自 昭和52年11月1日 至 昭和53年10月31日			自 昭和53年11月1日 至 昭和54年10月31日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高			%			%
商品及び製品売上高		39,533,811	100. ⁰		44,255,898	100. ⁰
II 売 上 原 価						
商品及び製品売上原価		32,779,060	82. ⁹		36,826,013	83. ²
売 上 総 利 益		6,754,751	17. ¹		7,429,885	16. ⁸
III 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 費	2,236,110			2,452,183		
2. 一 般 管 理 費	1,133,354	3,369,464	8. ⁵	1,251,021	3,703,204	8. ⁴
営 業 利 益		3,385,287	8. ⁶		3,726,681	8. ⁴
IV 営 業 外 収 益						
受 取 利 息	428,106			365,801		
雑 収 入	196,636	624,742	1. ⁶	131,097	496,898	1. ¹
V 営 業 外 費 用						
支払利息及び割引料	1,953,804			1,817,358		
雑 損 失	167,236	2,121,040	5. ⁴	208,232	2,025,590	4. ⁶
経 常 利 益		1,888,989	4. ⁸		2,197,989	4. ⁹
VI 特 別 利 益						
固定資産売却益	4,689			578		
事業保険解約益	66,079			0		
その他の特別利益	50	70,818	0. ²	749	1,327	0. ⁰
VII 特 別 損 失						
固定資産除売却損	55,484			128,862		
関係会社株式売却損	900,000			0		
関係会社株式評価損	0			169,020		
特別償却費	182,411			244,521		
その他の特別損失	0	1,137,895	2. ⁹	150	542,553	1. ²
税金等調整前当期純利益		821,912	2. ¹		1,656,763	3. ⁷
VIII 特定引当金戻入額						
価格変動準備金戻入	10,554			1,859		
海外投資等損失準備金戻入	0			15,420		
海外市場開拓準備金戻入	167			0		
公害防止準備金戻入	0	10,721	0. ⁰	63,922	81,201	0. ²
IX 特定引当金繰入額						
公害防止準備金繰入	36,641			33,155		
海外投資等損失準備金繰入	41,640	78,281	0. ²	11,482	44,637	0. ¹
税金等調整前当期利益		754,352	1. ⁹		1,693,327	3. ⁸

(単位 千円)

科 目	自 昭和52年11月1日 至 昭和53年10月31日			自 昭和53年11月1日 至 昭和54年10月31日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
法人税及び住民税額		356,193	0.9%		887,023	2.0%
少数株主損益		1	0.0		9	0.0
連結調整勘定当期償却額		—			310	0.0
当期利益		398,158	1.0		805,985	1.8

(注)

販売費及び一般管理費主要内訳

運 送 費	1,064,517 千円	1,240,855 千円
給料及び手当	553,905	648,024
貸倒引当金繰入	34,070	17,363
賞与引当金繰入	163,806	201,523
退職給与引当金繰入	88,469	83,172
事業税等引当金繰入	106,627	211,498
減価償却費	9,359	10,290

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 千円)

科 目	自 昭和52年11月1日 至 昭和53年10月31日		自 昭和53年11月1日 至 昭和54年10月31日	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		1,402,806		1,569,879
II その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	20,000		22,500	
配 当 金	199,085		224,013	
役 員 賞 与 金	12,000	231,085	12,000	258,513
III 当 期 利 益		398,158		805,985
IV その他の剰余金期末残高		1,569,879		2,117,351

連結会計方針に関する記載事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 ㈱ミヤコ (1社)
- (2) 非連結子会社 前連結会計年度 エヌ・ケー運輸サービス㈱ エヌ・ケー興業㈱ (2社)
当連結会計年度 " " 日本合成紙㈱ (3社)
- (3) 非連結子会社を連結の対象から除いた理由 連結の対象から除いた子会社は総資産及び売上高等の観点からみていずれも夫々小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いた。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

前連結会計年度 連結子会社は決算日を親会社決算日に統一するため当該事業年度を52/10月～53/4月及び53/5月～53/10月に変更した。なお、変更に伴い一年を超える期間については、仮決算を行ない修正した。

当連結会計年度 連結決算日(10月31日)

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準

たな卸資産 主として移動平均法による原価法

有価証券及び投資有価証券 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法(機械及び装置は定額法)

(3) 重要な負債性引当金の計上基準

賞与引当金 支給見込額に基づいて計上している。(連結子会社は税法基準による)

事業税引当金 発生基準により計上している。(連結子会社は現金主義による)

退職給与引当金 税法基準による。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定として計上し、原則として5年間で均等償却を行なった。尚、金額的に重要性のない消去差額については発生時に全額償却している。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、その全額を親会社が負担する方法をとっている。

7. 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。

8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計は適用していない。